

平成23年度第1回高知県産業教育審議会

日時 平成23年6月14日（火）14:00～16:30

会場 高知共済会館

出席者 井上喜雄委員、三谷英子委員、山崎 隆委員、岩崎桂子委員、瀧本 豊委員
山崎道生委員、森山泰広委員、藤田恭子委員

教育長（中澤）、教育次長（池）、高等学校課長（藤中）、企画監（森本）、
課長補佐（竹村、益井）、学校教育第一担当チーフ（高野）、
定通・産業教育チーフ（北村）

指導主事（農業・水産担当、工業担当、家庭・看護・福祉担当、商業担当、情
報担当、再編振興担当2名）

1 開会

(1) 教育委員会挨拶

(2) 審議会委員紹介

(3) 事務局紹介

(4) 会長・副会長選出

- ・会長に井上喜雄委員が推薦され、承認される。
- ・副会長に三谷英子委員が推薦され、承認される。
- ・会長・副会長挨拶

2 議事

(1) 資料及び日程確認

【配付資料】

- ① 次第
- ② 座席表
- ③ 平成23年度産業教育審議会委員名簿
- ④ 産業教育振興法
- ⑤ 高知県産業教育審議会条例及び高知県産業教育審議会規則
- ⑥ 資料1 平成22年度高知県産業教育関係実績書
- ⑦ 資料1-1 平成22年度産業系専門学科及び総合学科等における検定・資格等取得状況調査表（概略）
- ⑧ 資料2 平成23年度産業教育関係事業計画
- ⑨ 資料3 専門学科の現状と課題
- ⑩ 資料4 伊野商業高等学校学科改編について
- ⑪ 資料5 高等学校の再編振興計画について
- ⑫ 資料6 学校概要（専門学校・専門学科を設置する学校・総合学科を設置する学校）
- ⑬ その他 県立高等学校再編振興計画（仮称）に関する協議の予定

(2) 事務局説明

- ① 平成 22 年度高知県産業教育関係実績等報告（資料 1、資料 1 - 1）
- ② 平成 23 年度産業教育関係事業計画説明（資料 2）
- ③ 専門学科の現状と課題（資料 3）

(3) 質疑

井上委員 資料をもとに説明をいただきましたが、ご質問でも結構です。ご意見でもありましたら挙手をお願いします。

瀧本委員 資料 3 の専門学科の現状と課題について、それぞれの教科において説明を頂きました。ありがとうございます。教科「工業」の説明で、県内企業への就職を平成 21 年度から平成 22 年度について比較しますと、1.4%上昇をしているということで大変嬉しく思っている。同時に、2 番の新たな時代のものづくり産業の所で、成果として、生徒の自発的な専門分野の学習の成果がでてきていると報告がありました。しかし、課題として、国家試験の金銭的な負担があげられている。受検料に係る費用というのはどのくらいで、また、交通費とあるが、四国島内あるいは高知県内で受検ができないものか。もし県内で実施できれば経済的な負担が軽減され、チャレンジする生徒が増えるのではないかと思う。現在は、東京や大阪で受検が必要なのか。

事務局 資格試験には、国家試験と高等学校校長協会主催の検定試験がある。高等学校校長協会主催の場合は、受検料は 500 円程度で各校が試験場となり経済的な負担は少ない。しかし、国家試験の場合、例えば電気関係においては、電気工事Ⅱ種は高知市内で実施される。電気工事Ⅰ種、電検Ⅲ種は、高松で実施されている。また、技能検定の受検料は、実施県によって異なり、実技試験を伴う場合は材料費を含めて 1 万円～1 万 5 千円程度に設定されている。交通費負担軽減の工夫としては、ある程度人数が集まれば引率し、バスを手配するとか、そういう手段で対応している場合もある。

瀧本委員 県教育委員会の要請で、高松でおこなわれている国家試験を各県の会場でもらうような要望を考えたことはないか。それは、無理なことか。

事務局 いろいろな国家試験があり、松山と高松で実施されたことはあるが、だんだん会場が縮小され集約して、四国内で一箇所となっている。行政の動向にもよりますが、県内で試験実施となると国の機関を動かさなければならぬことになるので今のところ難しい状況と思われる。

瀧本委員 もし各県で実施されたら、チャレンジする方々も増えるだろうし、保護者の負担軽減につながると思う。できるだけ、何かの機会各県実施を要望してもらいたい。

井上委員 例えば、高知県で実施したら誰か担当者が来るわけで、子どもが向こうに行く交通費があれば、会場が確保でき、何人か呼ぶこともできる。

うまく説明できれば説得できる。本県実施は可能性があるのではないか。
事務局 受検者数が増加して、ある程度受検人数が固まるということが何年か
続けば、県内開催を要望できる。可能性が全くないわけではない。

山崎（道）委員 昨年、東高校で模擬入社面接を行った。そこに20人位が来て
くれたが、模擬面接を受けにこなかった生徒が心配だ。勉強させるには
アメとムチが必要と思う。就職できなかつたら、今後の生活がどれほど
大変なのか教育現場で教えなければならない。また、中退生にも社会の
厳しさを教えるべきである。社会の怖さを示したデータはないのか。

課長 委員のご指摘のように、昨年度は、企業の方々の力を借りながら、実
際の模擬面接などを数か所でやって頂いた経緯がある。昨年度について
は、試行的な部分もあり、限られた学校で限られた生徒さんということ
になったが、このような模擬面接などをパッケージにして、企業や関係
機関の協力のもとに積極的にそれぞれの学校単位で学力を付ける取組
やマナーを身に付ける取組などの勉強会を1年生から3年生までの希
望者を対象におこなっている。また、県内就職先を決定する際には保護
者の意見が反映されるので、保護者を対象に、企業の考えを保護者と共
に考える機会をつくっている。今年はまだ十分ではないが、昨年より積
極的に取組んでいる。社会の怖さを示すデータのものはない。

山崎（道）委員 教育現場の先生は（就職しなかった場合の）現実の怖さを現実
のデータで把握していく必要があるのではないか。現実のデータなら生
徒たちは真剣に聞いてくれるのではないか。「らしい」とか曖昧では伝
わらない。悲惨なサンプルなどを通して、現実の恐ろしさや怖さを教育
現場の先生方も完全に知って欲しいと心配する。

次長 最近の生徒はモラトリアムで、就職など先延ばしにする傾向にある。
また、家族の方々も同じ傾向だ。雇用形態が変化しており非正規やアル
バイトの雇用が簡易にある。生徒たちの働くことの意義や安定した生活
をするという部分についての教育をしていくことが、やや欠けていると
思っている。県としては、キャリア教育を進めているが、教員側がキャ
リア教育の意味の取り違えをしたり、進路指導は生徒を就職させれば良
いで留まっていたり、学校によって差があり、組織的なキャリア教育が
できていない。働くことの意義や、真の力を付けるために組織的な体制
づくりが大事であると思っている。このことについて、高等学校課をあ
げて組織づくりに力を入れて取組でいきたい。また、小中からもこのよ
うな取組ができるように指導していきたいと思っている。

井上委員 どういう産業に就職したいか考えもなしに入学した生徒が入学後に、
進路を変更すると思われるが、最近では、小中学校である程度の将来の
イメージがつくような教育もしているのか。

次長 学習指導要領の改訂によって、「生きる力」という観点から、義務教
育でもキャリア教育の徹底がいわれている。今までは、小学では将来ど

んな職業につきたいのか、夢や希望を聞くだけ、中学校では近所の企業に体験学習に行くだけがキャリア教育と思われていたが、今は、働くことの意義、体験から学んだ知識を活用する力を身に付けるキャリア教育をおこなっている。小中のキャリア教育は、文科省からの指導もあり、教育委員会でも積極的に推し進めている状況である。

岩崎委員 本県では、家庭科の授業は何校で実施されているか。

事務局 家庭科の授業はすべての高校で履修している。

岩崎委員 特に、家庭科という専門学科が無いとのことか。

事務局 家庭科という専門学科を設置している学校はないが、高知農業高校の生活総合科、岡豊高校の生活文化コース、須崎高校の生活系列、幡多農業高校生活コーディネート科など家庭に関する科目を多く設置している学校は複数ある。

井上委員 情報の説明の中で、情報技術の発達により、子供たちがむしろ先生より知識を持っていると説明であったが、うまく軌道にのっているということではよいか。

事務局 情報機器操作の点では、生徒の力量が教員の力量より高い場合もある。授業では、正しい情報教育を伝えるために、情報モラルであったり情報セキュリティであったり情報の機器を使いこなすというより、学問としてとらえ社会に出て情報機器を正しく使いこなせていける観点で教育している。その辺を中心に情報教育をしている。

井上委員 情報教育の基本を教えることができる教員が育ってきていると判断してよろしいか。

次 長 十分ではない。一昨年の小中学校におけるICTの活用調査では全国で47位であった。これではいけないということで、昨年に200人の小中学校の教員を夏期休業中にICT研修を行った。今年は、小中学校および高等学校の受講されていない教員と苦手な方を中心とした研修を行う予定である。これらの対策により、文科省の意識調査は10位くらいまで上がった。教員がICTを活用した授業や校務を試してみようという気持ちになりつつあるという状況である。

三谷委員 看護について、国家試験に100%合格していることはすばらしい。高知県の医療現場は大変である。高齢化社会は他県より10年先を進んでいる。看護は大変重要である。この生徒たちは、現場に出ているか、次の学校に進学しているのか。というのは、たくさん看護師を育成しているが、看護師が不足している。これはいったいどういうことか皆さんに教えて頂きたい。

事務局 高知東高校では5年一貫教育になり看護国家試験資格を取得し、コンスタントに国家試験合格率100%の成果であげている。しかし、5年

間継続して全員を看護師という目標に向かって養成することは難しい。高校一年生に30名入学し、20数名が専攻科に進学する。専攻科の卒業生はすべて看護師の資格を持って卒業している。その中で数名、助産師を目指し進学するものがあるが、その他の生徒は看護の職についている。

井上委員 まだまだ育成する生徒の数が足りないということか。

三谷委員 離職率が高いということが問題です。現場では離職率が高いと把握している。いったんは看護の職に就いていると把握してよいか。

事務局 卒業後いったんは、看護職に就いている。

山崎(道)委員 ものすごくハードな仕事だと思うが、初任給はいくら位か。

事務局 給料まで把握していない。

山崎(道)委員 ハードな仕事であるから給料を上げないと働き手はいなくなる。言い難いが給料を上げてもらう働きかけを何処かでおこなってほしい。

事務局 課題としてあげているが、看護師としての力を付けることがまず大切である。社会人として必要なコミュニケーション能力や研究し続ける能力など必要とされる力を、看護教育の中でどのように育成していくか問題となっている。

井上委員 面接の話があったが、昨年まで高知工科大学で就職担当をしていたので、どういう学生が企業に採用され、採用されないかはだいたい分かる。最近企業側は、コミュニケーション能力を大切にする傾向である。学業の成績も考慮されるが、自分の意志をしっかりとと言える生徒が採用されている。基本的な能力として自分の考えをしっかりと伝える教育を高校でおこなっているか。

次 長 十分であるかどうかは分からないが、今度の学習指導要領改訂のポイントの中に、体験と言語活動を通じた活動をすべての授業で重視するということが明記されている。チームワークで働く力やコミュニケーション能力の育成をしたりすることは、高校だけでは難しい。小中学校の校長会で話をする際には、社会人基礎力などを示して説明している。小中学校の時から、社会に出たら社会からどんな力が求められているかを教えていく。まだまだ、全ての学校のカリキュラムに取り入れていないので十分でないところがある。

森山委員 工業高校について就職内定率のデータはいただいた。進学に関して、卒業生の208名中、国公立大学へ32名合格していると進学率が高いと説明があったが、国公立大学以外の進学データはあるのか。

次 長 県全体で45%程度が大学等へ進学している。工業高校に限ると高知工業高校は、進学率がかなり高くなっているが、他の安芸桜ヶ丘高校、須崎工業高校、宿毛工業高校では就職が中心であると聞いている。また、大学等の進学以外に、本県は専修学校への進学率が高い状況にある。

(4) 事務局説明

④ 伊野商業高等学校改編について説明（資料4）

(5) 質疑

山崎（道）委員 主体的に進路を選択、決定できる能力を付けるのは難しい。子供のころから機械いじりが好きという生徒は分かりやすいが、普通の子に職業を選ばせるだけの先生方の知識と熱意があるのか。職業には、表面上は良く見えないがすごく深く、やりがいのある仕事であったり、給料面は良いが辛い仕事であったり、収入は良いが実態はひどいだましの仕事であったり。職業を提示するのは以外に難しい。面接の時に「何でもやります。とにかく一生懸命やってみます。そのうち好きなものが見つかると思います。」というのが正直な答えで、かえって好感もてる。「主体的に進路を選択、決定できる能力を付けるとなるとなかなか難しいテーマですよ」とお伝えしたい。

事務局 生徒たちは企業を知らない状態である。1年生の時からいろいろな職業を知ることが大切であるので、社会人の方々に学校に来ていただいて話を聞いたり、就職ガイダンスをおこなったり、外部の方々の力をいかに活用していくかが課題となっている。また、キャリアプログラムを作る指示をしているので協力してもらいたい。

山崎（道）委員 いくらでも協力しますので、早めに言ってください。

井上委員 私も同じような印象をもった。すごく高い目標をもたれ、これもこれもやろうとする。それはすごく良いこと。新しい試みをしようとする、いろいろな問題がでてきて、改善していく必要があるが、一番大事なものは、やられる先生方がかなり気合いを入れてやらないとうまくいかないという印象を受ける。

次 長 他県の例をあげると、商業科の教員だけでなく、普通科の教員を含めた全教員が企業を訪問している。そうすると、本当の企業の姿が教員に分かるわけなので、それを持って帰り学校で指導する。もちろん、学校外からの講師もお招きして、生徒に直接話をしてもらおうこともあるが、自分の足でどういう企業があるのか、あるいは、生徒が世話になっている企業でどのように活躍しているかみるといったことなど、すごく大事なので、そこから始めていきたいと考えている。

山崎（道）委員 学校の先生であろうと5時に帰って、普通の家庭生活を送ってもらいたいと思っているので、むやみに頑張れというのは間違っていると思う。気持ちが入れば10時、11時になるし、先生の暮らしは壊れる。社会体験などは気持ちが入らなければ大変過ぎるので、もう少し気楽に企業を知るという取組はないのか。

井上委員 新しい試みが入っているので、それはとてもおもしろいし、そこからまた課題がでてきて良い形態が見つかりそうな気がする。専門教育的に容易な単位ばかりをとってしまうとか、基礎を鍛えるという点ではつらい面がでるが、入口はすごく良くて、たくさんの人が入ってくるし、そ

の中で選択できるという面はある。

山崎（隆）委員 今年何名卒業し、就職者数と進学数はどのくらいか。

事務局 127名卒業し、就職者28名、進学者73名であった。

山崎（隆）委員 この年の入学者数はどれくらいか。

事務局 データを用意していない。

山崎（隆） 今の数字から26名が未定で、その他にも途中で辞められた方もいるでしょう。まさにその部分が大事なところである。先ほどの高知工業高校の数字から見ると見劣りする。このことにスポットをあて、新しい取組の中に入れればいいのではないかと感じた。

次 長 進学の数73名には大学等と専修学校等も含まれている。伊野商業高校は専修学校への進学者が多い。26名の未定者の中には、仕事を探したり、大学進学のための浪人生なども含まれる。

事務局 先ほどの入学者数は、159名でした。

瀧本委員 32名が辞めたのか。

次 長 何らかの形で進路を変えたり、留年したりしている。

瀧本委員 入学者の5分の1が何らかの形で辞めたりしている。

次 長 今、大変厳しい状態が続いているので、この学科改編で学校を変えるという気持ちで努めていきたい。

瀧本委員 P. 3の5つの柱の最後の部活動の活性化とある。部活動加入率が低く40%から70%を目指すと報告があったが、他校の状況はどうか。40%という伊野商業の数字はかなり低いのか。

次 長 私の前任校では85%ぐらいであった。

課 長 県内の高等学校で部活動加入率が高い学校は86%程度で、低い所でも70%程度である。伊野商業高校の場合は目的意識をもって入学してくる生徒もいるが、とにかく高校へというような非常に多様な生徒がいる状況の中で、部活をやるといよりは、アルバイトをしなければならぬ家庭的な理由があり部活動への入部をしていない生徒もいる。しかし、全体的に見て加入率が低い。

（6）事務局説明

⑤ 高等学校の再編・振興計画について説明（資料5・資料6）

（7）質疑

山崎（道）委員 あっさり言ってどうしたいのか。県としてのイメージとしては。

企画監 現在のところ、どうするかという具体案はないが、今後の検討で将来のイメージを作っていく。生徒数の減少から今の入学者だけをみると学校の規模は、小さくなってきている。今後、地域によっては、学校の存続が厳しい状況になる。生徒数の多い高知市周辺の高校しか存続できな

くなる。産業と地域の活性化を含めたうえで、学校の存続や、統廃合を考えていく。その際に、何を基準にし、どのように計画を進めていくかの視点をいただきたい。

山崎（道）委員 先生方も給料をもらっているので無理に減らす必要はない。先生方は一定の給料をもらっているので高知県の経済効果につながっている。無理して減らす必要はない。貧乏県であるので公務員を減らす必要はない、という非常に乱暴な意見だが。

企画監 教員の数からみるとおっしゃるとおりだが、一定規模以上の学校が高知市周辺だけに集中するのは本当に良いのか考えなくてはならない。

山崎（道）委員 生徒数が減ったら、学校数を減らしなさいということか。

企画監 適正規模は、1学年4～8学級と考えている。

山崎（道）委員 学校を減らしなさいと圧力がかかっているのか。

企画監 一定の規模が必要と考えている。少人数になれば個別の対応はできるが、学校教育で求められる多様性や社会性などは、一定規模が必要である。

山崎（道）委員 田舎の子はダメということですか。

次 長 1学年4～8学級が適正規模であると考えているが、本県での高等学校本校についての最低限は1学年2学級以上、分校では1学年20名を下回らないと定めている。一定数を下回ると部活動の面など生徒同士で切磋琢磨する機会が少なくなる。現在進行中の再編計画では規模数を問題として進めている。今度の再編振興は、地域の産業と絡んで、地域にとってどうしても学校がなくてはならない場合には、どうように対応するかなどを含めて考えなければならない。例えば、普通高校と工業高校が一つになるとか、また、産業高校同士が一つになるとか、大規模な発想転換をした形でおこなわなければならない。どこも小規模校となり活気のない県立高校ばかりになる。それは避けたい。

山崎（道）委員 先生はどうなるのか。

次 長 学級数で算定基礎がある。細かくいうと入学定員で算定をする。算定基準で国からの地方交付税措置でもらっている。学級数が多くなれば教員数も多くなる。しかし、普通科1クラス5名のクラスを8クラス置くなどは認められない。

山崎（道）委員 減らされた先生はどうなるのか。

次 長 今のところ学校数は減っているが、退職者数が多いのでそれで相殺され、少しは採用ができる状態である。小中は退職者が多く、統廃合が進んでいるが60名の採用者がいる。高校は残念ながら20名ぐらいの採用と少ない。学校が少なくなってきたので、採用するまでに至らないというのが実態である。

井上委員 高知県は地理的に広く人口も少ないので工夫しなければならない。規模が先にくるのなら、専門のことだけの視点で言えない状況なのか。

三谷委員 教育と経済的なものを優先することは、相容れないところがある。公教育はニーズがあれば答えていかなければならない。このことは、教育の原点である。専修学校は厳しい経営で生徒が集まらなければ潰れていくというのが現実であり、ギリギリのところまで経営している。公立の学校は、いろいろな生徒がいるのでそれに対応しなければならないので、一概に、この学校とこの学校を統合するというのはなかなか難しいことである。

次 長 98%が高校に進学している中で、中山間部で学校がなくなった場合、生徒が本当に高知市の学校に通えるのか。地域に学校がなくて高校進学を諦めるような事態だけは避けたい。そのために学校を残すにはどうするかを考える。また、交通費を奨学金として通学させるとかの施策を考え、教育の機会が失われないようにすることが公立校の使命である。学校として10名ぐらいで子供たちが本当に伸びるのかを考えていかなければならない。難しい対応である。

三谷委員 高知県では今後、小学校や中学校が地域になくなり、限界集落が多くなるだろう。学校がなくなるということは、地域にとって非常に辛いことである。その点を考えなければならない。

次 長 学校がなくなると、若い人は学校のあるところに出ていってしまうということが考えられる。本県が今進めている産業振興計画を各地でやろうとしている。それと連動して応援するような形で働く場所のあるところには学校が必要であるという考えもある。これらのことを考慮し学校の配置を考えたい。2回目以降に高知県の産業と学校についてご意見いただければありがたい。

山崎（道）委員 経済的にいえば、大変切実なので、先生方を国の交付金で雇用してもらいたい。次の会までに少人数学校のメリットやデメリットを調べておいてもらいたい。

三谷委員 例えば小学校では山村留学とかやっている。難しいと思うが、高知県外から生徒を呼び込める手立てはないか。呼び込めるだけの魅力が学校になければならないが。

次 長 現在、中山間部の学校では愛媛県や徳島県に学校説明に行っている。また、高知県の方が身元引受人となった場合は、県外の生徒でも入学できる制度を整えている。高知海洋高校は、徳島県や香川県の水産系教育が後退しようとしている状況なので、寮や寄宿舎を活用した生徒募集を行っている。外洋船の乗組員が非常に不足しており、また乗組員の給料は非常に良いらしい。PRをうまくしていけば、海洋高校は最高のキャリア教育ができる学校だと思う。県外の学校から来ていただける工夫はしていく。

井上委員 高知県を、どんな県にしたいのか。

次 長 教育委員会が答える範囲を越えている。知事は、日本一の長寿県をつくる、高齢者の暮らしやすい県をつくると言っている。中山間地でも産業を起こして、第一次産業、第二次産業を一緒にし、第二次産業、第三次産業へと、地産外消で外への産業を起こしていくイメージもある。また、環境など他県より進んでいる。自然環境を生かした教育も考える。また、高齢化の対応として看護とか介護の人材育成も考えながら、県政をすすめられていると思う。

三谷委員 環境と福祉は大きなテーマなので、先進のモデル校などあれば素晴らしい夢がある。

次 長 看護とか介護などの福祉に関わる者に対する給料面を国も含めて改善されなければならない。地位向上が進めば働くものも増える。

藤田委員 先程の伊野商業高校の話で出てきたが、学校を辞めた生徒はどうしているのか。

課 長 伊野商業高校だけの話ではないが、県として、中途退学者に再度学ぶ意志があり再チャレンジの希望者には、こんな学校があるとかこんな試験があるなど情報を学校から流している。また、学びなおしの場として、若者サポートステーションなども勧めている。しかし、現実には、学校を離れた者へのアプローチは難しい。現在就職の厳しい状況が続いているので、次のステップにつながるような指導をおこなっている。以前までは、中退者は個人でその後の進路を決定していたが、今は、中退者を出さない指導や入学後のミスマッチで中退した者を、次へつなげていく指導を、十分ではないがおこなってきている。

藤田委員 学校の先生方が中退者にアプローチしているのか。

課 長 状況によって、学校のほうから後追いで様々な情報を提供している。

山崎（隆）委員 私は福祉の立場から参加させていただいているが、卒業生のお話を聞くと、学校側が福祉関係の職業を勧めていない傾向がある。また、介護士を育成する学校がない。今春開業した高齢福祉施設の経営者の話では、施設面はあるが、職員が集まらないので、受け入れる人数を減らして経営している。現在、一ヶ月もしないうちに、400人近くの待機高齢者がいる。これから超高齢化社会を迎える中で、高齢者を誰が介護していくのだろうと心配している。介護士の給料面は、国の基準があるので高知県だけ上げるわけにはいかない。一般企業の有料福祉施設になると高知県の場合、一体どれだけの方が入居するか分からない。

学校教育としては、待遇面ばかりを言うのではなく、本当のやりがいとは何かを伝えていく必要がある。また、核家族化が進み高齢者と接することが少ないので、高齢者と接する機会を増やしていただければ、少しは関心をもってもらえるのではないかと考える。次回でテーマになるかもしれませんが、付け加えさせていただきたい。

次 長 大切な観点だと思う。給料面だけでなくやりがいを感じる仕事に出会うことが大切である。高等学校課では、福祉専門の就職アドバイザーを配置して、学校で理解されていない部分について解きほぐしていきたいと考えている。

事務局より今後の審議の進め方

企画監 第2回目は「地域の強みを生かす産業振興」
第3回目は「地域や県における高等学校の存在価値」
日程については、後日連絡する。

井上委員 ワーキンググループの対応はどうするのか。

企画監 ワーキンググループについては、現在未定である。教育委員会で再編振興計画を策定する際にワーキンググループをつくる予定である。この会には、ワーキンググループの進捗状況を随時報告していく。

(閉会)